

○厚生労働省告示第 号

指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める夜間対応型訪問介護費に係る単位数を次のように定め、平成十八年四月一日から適用する。

平成十八年 月 日

厚生労働大臣 川崎 二郎

厚生労働大臣が定める夜間対応型訪問介護費に係る単位数

厚生労働大臣が定める夜間対応型訪問介護費に係る単位数は、別表に定めるとおとする。

別表

1 基本夜間対応型訪問介護費（1月につき）

1,000単位

注 利用者に対して、オペレーションセンター（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第〇号。以下「指定地域密着型サービス基準」という。）第5条第1項に規定するオペレーションセンターをいう。）に通報できる端末機器を配布し、利用者からの通報を受けることができる体制を整備している場合に、所定単位数を算定する。

2 定期巡回サービス費（1回につき）

347単位

注 利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等が、定期巡回サービス（指定

- 1 -

地域密着型サービス基準第5条第1項に規定する定期巡回サービスをいう。以下同じ。）を行った場合に、所定単位数を算定する。

3 随時訪問サービス費（Ⅰ）（1回につき）

580単位

注 利用者に対して、指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等が、随時訪問サービス（指定地域密着型サービス基準第5条第1項に規定する随時訪問サービスをいう。以下同じ。）を行った場合に、所定単位数を算定する。

4 随時訪問サービス費（Ⅱ）（1回につき）

780単位

注 次のいずれかに該当する場合において、1人の利用者に対して2人の指定夜間対応型訪問介護事業所の訪問介護員等により随時訪問サービスを行うことについて利用者又はその家族等の同意を得て、随時訪問サービスを行った場合に、所定単位数を算定する。

イ 利用者の身体的理由により1人の訪問介護員等による介護が困難と認められる場合

ロ 暴力行為、著しい迷惑行為、器物破損行為等が認められる場合

ハ 長期間にわたり定期巡回サービス又は随時訪問サービスを提供していない利用者からの通報を受けて、随時訪問サービスを行う場合

ニ その他利用者の状況等から判断して、イからハまでのいずれかに準ずると認められる場合